⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成25年４月25日午後４時00分　総務省大臣官房会計課入札室
２、５、６、及び７　第１号の２、５、６、及び７に同じに同じ。
３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成25年４月19日午後５時までに第１号５に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
４　入札書の提出
入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成25年４月19日午後５時までに第１号５に示す場所に提出すること。
８　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The service of Wide Area Ethernet (The second line) 1 set.
⑹　Time limit of tender : 5 : 00 PM 19 April 2013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年２月22日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　吉武　正訓
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　競争に付す事項　新聞広告掲載業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成26年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　平成25・26・27年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「広告・宣伝」に登録のある者であって、「A」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　その他入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8550 大阪市中央区大手前４丁目１番76号　財務省近畿財務局管財部統括国有財産管理官⑶　豊泉　祐介　電話06―6949―6131
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所で貸与する。平成25年４月15日まで　※午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで。土曜日、日曜日及び休日を除く。
⑶　入札参加申込書の受領期限　平成25年４月15日まで　※午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで。土曜日、日曜日及び休日を除く。
⑷　入札書の受領期限　平成25年４月19日まで　※午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで。土曜日、日曜日及び休日を除く。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年４月22日午前11時　大阪合同庁舎第４号館２階第４共用会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　入札結果保留に伴う調査への協力義務　予算決算及び会計令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は、当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　照会等に用いる言語　日本語に限る。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Yoshitake, Deputy Director of the Coordination Division, Kinki Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Advertisement in newspapers
⑷　Fulfillment period : From The day of concluding a contract through 31 March 2014
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who should :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (No. 165, imperial ordinance in 1947). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　not come under the Corporate Rehabilitation Law (No. 154, law in 2002) or the Civil Rehabilitation Law (No. 225, law in 1999). Furthermore, those who have petitioned for corporate reorganization proceedings based on the Corporate Rehabilitation Law or have petitioned for commencement of rehabilitation proceedings based on the Civil Rehabilitation Law should be those who are eligible for re-certified of tendering qualification after the decision of starting procedures.